

翌年度 活動予算書

令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで
(法人名)

事業年度を記載します。

科目	金 額 (単位: 円)		
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費			
賛助会員受取会費			
2 受取寄附金			
受取寄附金			
3 受取助成金等			
受取民間助成金			0
4 事業収益			
〇〇〇事業収益			0
〇〇〇事業収益			0
〇〇〇事業収益			0
〇〇〇事業収益			0
5 その他収益			
受取利息			0
雑収入			0
経常収益計	0	0	0
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬			0
給料手当			0
臨時雇賃金			0
法定福利費			0
人件費計	0		0
(2) その他経費			
旅費交通費			0
通信運搬費			0
印刷製本費			0
消耗品費			0
備品費			0
光熱水費			0
賃借料			0
保険料			0
会議費			0
雑費			0
その他経費計	0	0	0
事業費計	0	0	0
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
福利厚生費			
人件費計	0		0
(2) その他経費			
印刷製本費	0		
備品費	0		
消耗品費	0		
通信運搬費	0		
旅費交通費	0		
租税公課	0		
地代家賃	0		
雑費	0		
その他経費計	0		0
管理費計	0		0
経常費用計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
III 経常外収益			
経常外収益計	0		
IV 経常外費用			
経常外費用計	0		0
経理区分振替額	0	0	0
当期正味財産増減額	0	0	0
※3 前期繰越正味財産額	0		0
次期繰越正味財産額	0	0	0

会費を徴収する法人は、
会員の人数分を記載し
ます。定款の事業名(その他の
事業含む)を記載します。事業費は、定款にある事
業活動に対して支出予
定費用を記載します。緑色の所には法人で入
力して下さい。水色の所は自動的に合
計が入力されます。

灰色は記載しません。

管理費は、法人を運営す
るために必要な支出予
定費用を記載します。管理費については、特定非営利活動と
その他の事業を分ける必要はありません。
※法人税の申告の際には、税法上の
収益事業とそれ以外の事業に按分
することがあり、会計と異なる処理を
する場合があるので注意してください。経常外は、収益及び費用が
発生した際に記載します。その他の事業の収益額を特定非営利
活動の事業に必ず振り替えます。

初年度の次期繰越正味財産額を記載します。

活動予算書の注記（翌年度）

提出の際は削除してください。

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。
該当事項がない場合は記載不要です。

法人名： _____

1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

重要な会計方針の以下の部分については該当するものを記載してください。

重要な会計方針の、下線の部分は必ず記載します。

(1) 固定資産の減価償却の方法

.....

(2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(3) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

「特定非営利活動の事業」と「その他の事業」と分けて、定款の事業名を記載します。

2. 事業費の内訳

科目	特定非営利活動に係る事業			その他の事業		合 計
	〇〇〇事業費	〇〇〇事業費	〇〇〇事業費	〇〇〇事業費	〇〇〇事業費	
(1) 人件費						
給料手当						0
臨時雇賃金						0
法定福利費						0
人件費計	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費						
旅費交通費						0
通信運搬費						0
印刷製本費						0
消耗品費						0
備品費						0
水道光熱費						0
賃借料						0
保険料						0
会議費						0
雑費						0
その他経費計	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

科目は、活動予算書の事業費の科目と同じ並びで記載します。

各合計額は、活動予算書の事業費の科目ごとに記載します。

事業費毎の合計額は、事業計画書の「特定非営利活動の事業」と「その他の事業」に分けて、支出予定額の所に千円四捨五入で記載します。